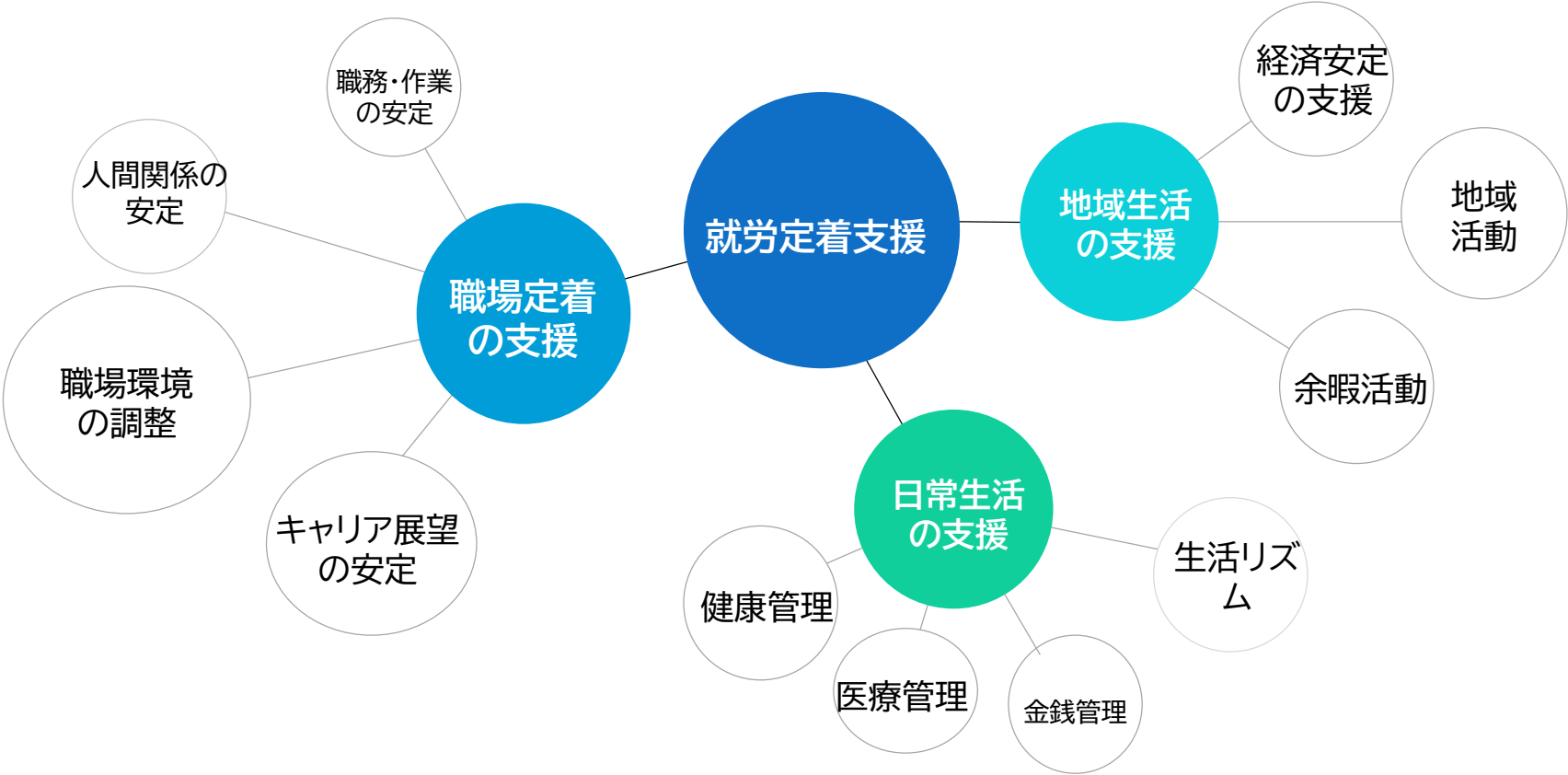




質の高い就労定着支援を 目指すための就労定着支援事業所の現状と課題

○山口 明乙香(高松大学発達科学部)

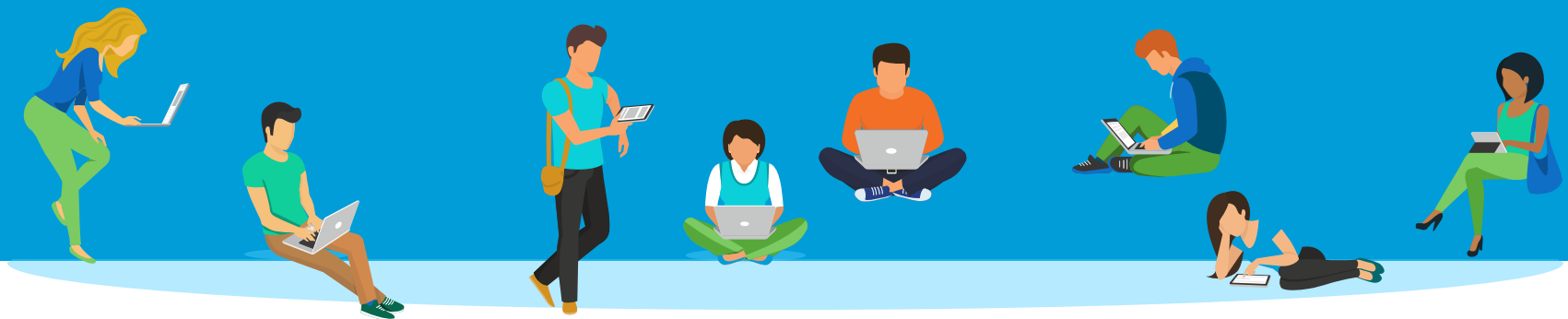
就労定着支援の概念図



本研究の目的

質の高い就労定着支援を実現するために必要な取り組みとは何か。

就労定着支援事業所の支援の現状把握及び障壁となっている課題とは何か。



調査対象者



方法



依頼回収方法: 郵送による依頼し、回答はオンラインによる回答又は自記式調査票への記入による郵送法のいずれかを選択してもらい回答を依頼

調査時期: 2024 年 3 月 15 日から 2024 年 4 月 25 日を期間として実施した。

調査内容及び分析方法

1) 就労定着支援事業所の調査内容

①定着支援事業所の指定年、②設置者種別、③回答者の職務、④職場適応援助者(以下、JC)の配置の有無、⑤実践している取り組み ⑥定着支援事業所の課題、

2) 就労定着支援事業所利用者の調査内容

①回答者年齢、②利用開始年、③就職年、④充実を求める取り組み、⑤定着支援事業所へ求めること(自由記述)

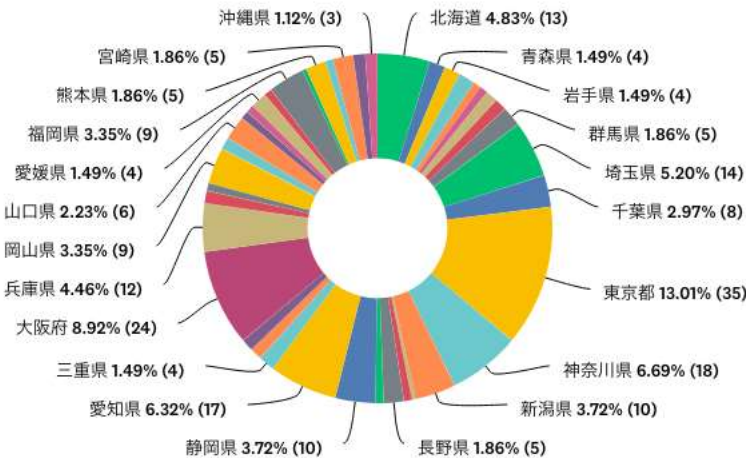
なおこれらの調査は、倫理審査委員会の承認を経て実施した(高大研倫審2023001)。

結果(1):回答者の基礎情報

就労定着支援事業所 267 ヶ所(回収率 15.9%)、利用者 105名(回収率 6.3%)より有効回答があった。



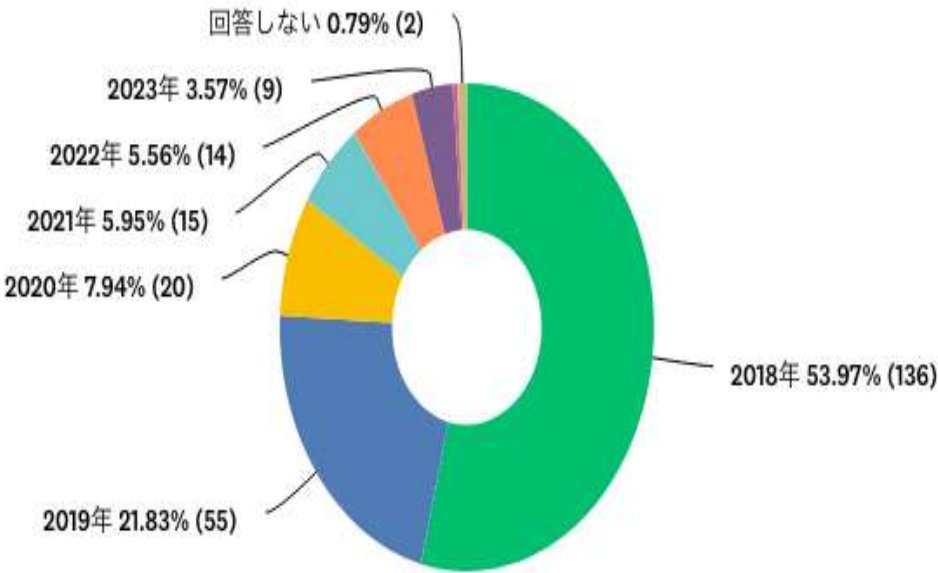
サービス管理責任者が47.6%(127名)で最も多く、次いで定着支援員33.0%(88名)、設置法人の責任者19.1%(51名)、その他7.5%(20名)という内訳だった。



結果(2):回答者の事業所の開所時期

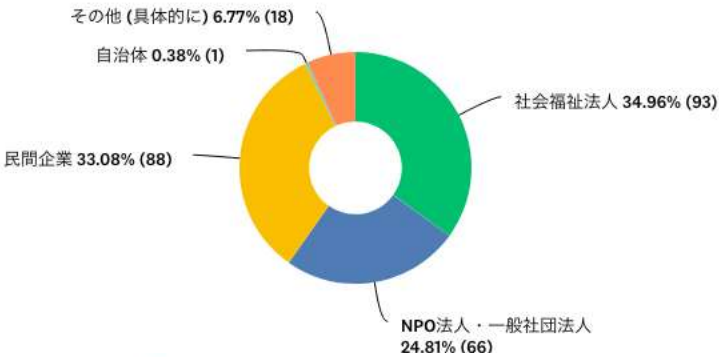
回答者の就労定着支援事業所の指定年は、2018年が最も多く、それ以降に順次
年で開所時期として少なくなっていた。

開所時期	割合	選択数
2018年	53.79	136
2019年	21.83	55
2020年	7.94	20
2021年	5.95	15
2022年	5.56	14
2023年	3.57	9
2024年	0.4	1
回答しない	0.79	2

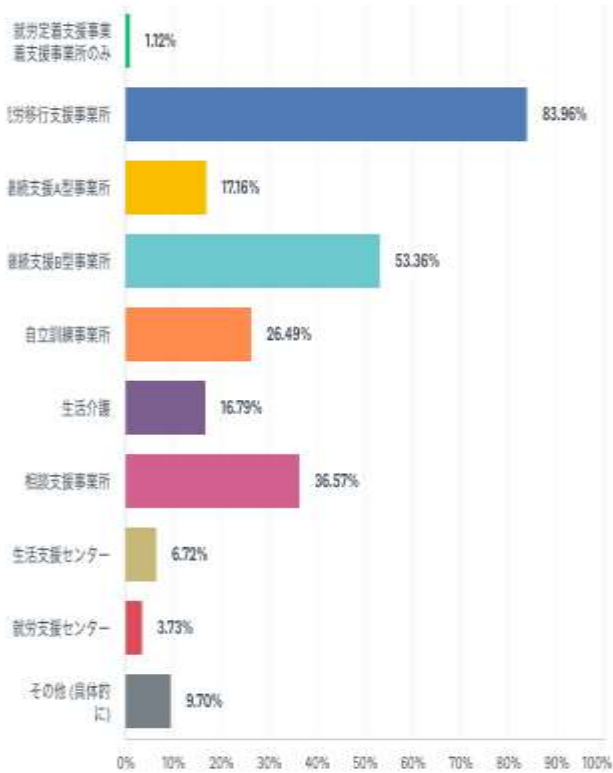


結果(3):回答者の事業所の設置法人と併設事業

設置法人の種別は、
社会福祉法人が34.9%(93名)で最も多く、
次いで、民間企業が33.1%(88名)、NPO法人・
一般社団法人が24.8%(66名)、自治体が
0.38%(1名)、その他が0.7%(18名)であった。



回答者の併設している福祉サービス事業所については、就労定着支援事業所のみが3名(1.1%)であり、最も多いのは、
就労移行支援事業所84.0%(225名)
就労継続支援B型事業所53.4%(143名)
相談支援事業所46.6%(98名)
自立訓練事業所26.5%(71名)
就労継続支援A型事業所17.2%(46名)
の順であった。



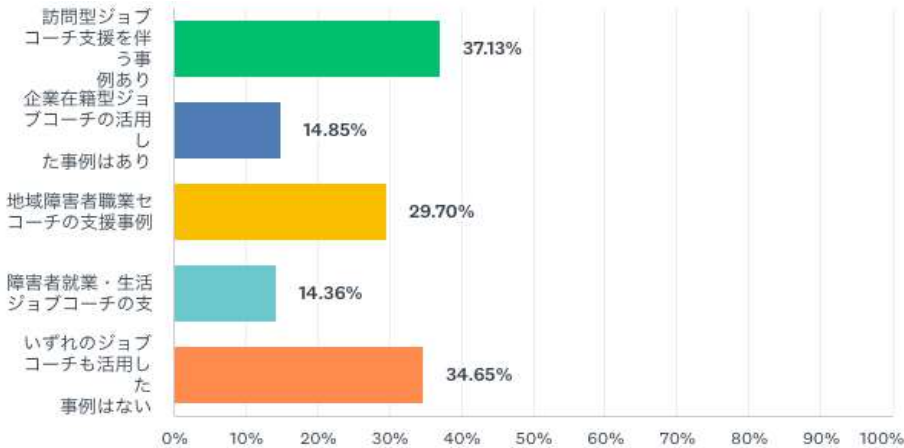
結果(4): 職場適応援助者の配置とJC支援の活用

回答事業所のうち、職場適応援助者(以下JCとする)取得者の在籍している事業所は、57.9%(154事業所)であり、今後取得を予定している事業所は、8.7%(23事業所)あった。

設問	割合	回答者数
JC資格取得者が在籍している	57.89	154
JC資格取得者はいない	33.08	88
JC資格取得者はいないが、今後取得を予定している	8.65	23
その他	0.38	1

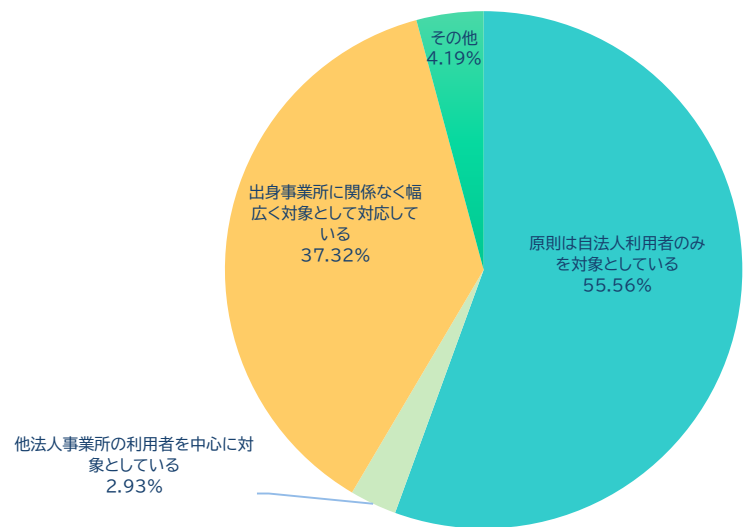
JC支援を利用した支援事例のある事業所のうち、利用したことのあるJC支援のうち、訪問型JCが最も多い利用内容であった。

JC支援の活用事例の有無	割合	回答数
訪問型JC支援を伴う支援あり	37.13	75
企業在籍型JC支援を伴う支援あり	14.85	30
地域障害者職業センターのJC支援を伴う支援あり	29.7	60
障害者就業・生活支援センターのJC支援を伴う支援あり	14.36	29
いずれのJC支援も活用した事例はない	34.65	70



結果(5):利用者の受け入れの方針

就労定着支援事業所の利用者の受け入れ状況については、設置法人の設置する訓練事業所を利用した者のみを受入対象としているとした回答が、60.0%(150名)、利用者の利用した法人の内外に関係なく受け入れているとした回答は、33.6%(89名)であり、他法人の利用者のみを受け入れているとした回答は、2.6%(7名)であった。



利用者の受け入れの状況	割合	回答者数
原則は自法人利用者のみを対象としている	50.00%	159
他法人事業所の利用者を中心に対象としている	2.64%	7
出身事業所に関係なく幅広く対象として対応している	33.58%	89
その他	3.77%	10

結果(6):支援実績のある障害種

2024年3月までの事業所の支援
実績のある障害種は、

発達障害(84.4%)
知的障害(84.2%)
精神障害(81.1%)

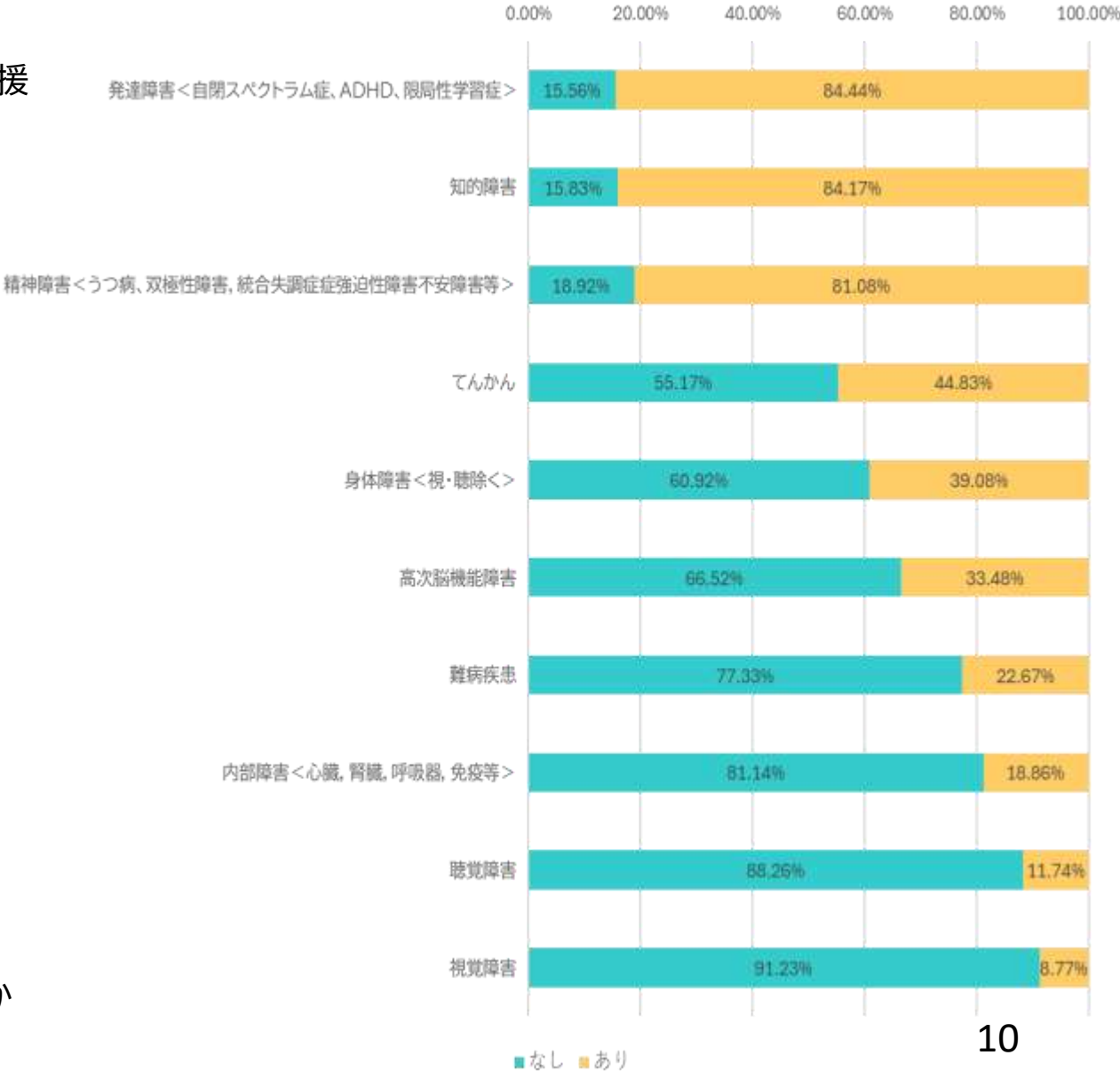
の障害種が多い傾向があった。

次いで、
てんかん(44.8%)
身体障害(39.1%)
高次脳機能障害(33.5%)

は、約3割程度の支援の実績が
あった。

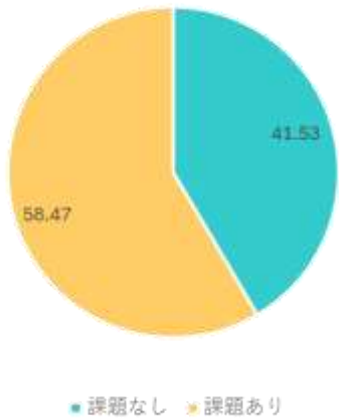
一方で、
難病疾患(22.7%)
内部疾患(18.8%)
聴覚障害(11.7%)
視覚障害(8.8%)

は、低い傾向にあることが明らか
になった。



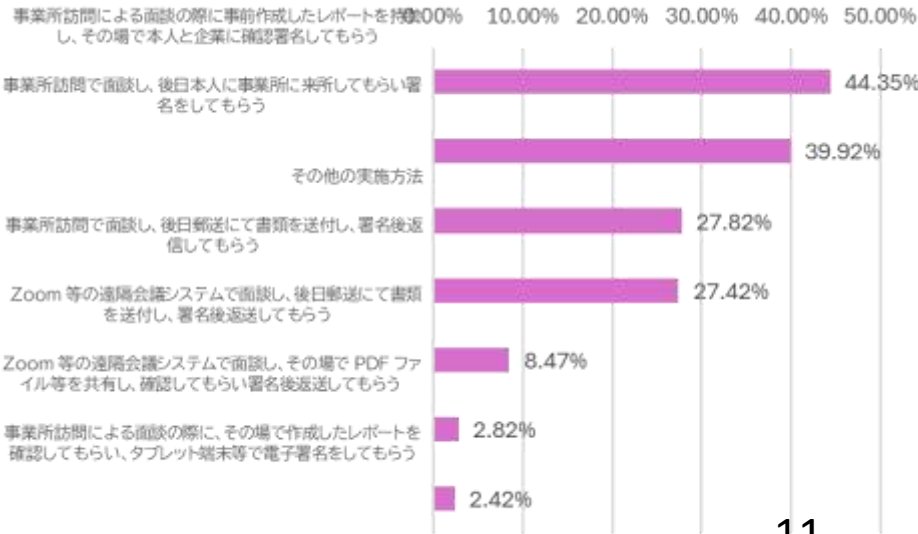
結果(7):定着支援事業の現状と課題

回答者のうち、現在の就労定着支援におけるレポート共有の方法について課題があると考えているのは、41.5%(103名)であり、課題はないとしたのは、58.5%(145名)であった。



レポート共有における課題の有無	割合	回答者数
課題なし	41.53	103
課題あり	58.47	145

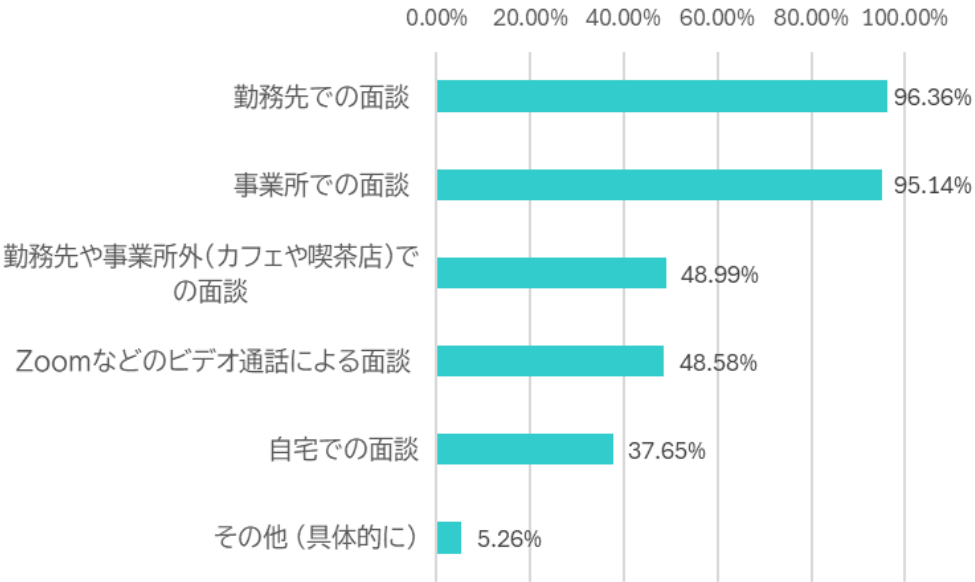
レポート共有の方法	割合	回答者数
事業所訪問による面談の際に事前作成したレポートを持参し、その場で本人と企業に確認署名してもらう	44.35%	110
事業所訪問で面談し、後日本人に事業所に来所してもらい署名をしてもらう	39.92%	99
その他の実施方法	27.82%	69
事業所訪問で面談し、後日郵送にて書類を送付し、署名後返信してもらう	27.42%	68
Zoom等の遠隔会議システムで面談し、後日郵送にて書類を送付し、署名後返送してもらう	8.47%	21
Zoom等の遠隔会議システムで面談し、その場でPDFファイル等を共有し、確認してもらい署名後返送してもらう	2.82%	7
事業所訪問による面談の際に、その場で作成したレポートを確認してもらい、タブレット端末等で電子署名をもらう	2.42%	6



結果(8):就労定着支援の現状

就労定着支援の提供は、勤務先での面談(96.4%)、事業所での面談(95.1%)であった。その他には、カフェ等による勤務先、事業所以外の場合での面談(49.0%)、遠隔でのビデオ会議システムを用いた面談(48.6%)、利用者自宅での面談(37.7%)であった。

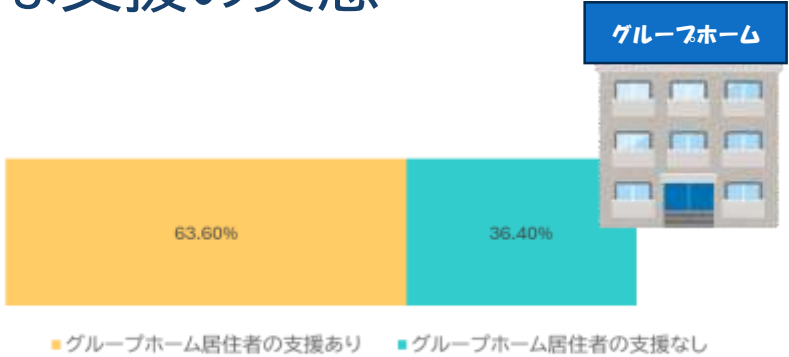
面談場所	割合	回答者数
勤務先での面談	96.36%	238
事業所での面談	95.14%	235
勤務先や事業所外(カフェや喫茶店)での面談	48.99%	121
Zoomなどのビデオ通話による面談	48.58%	120
自宅での面談	37.65%	93
その他(具体的に)	5.26%	13



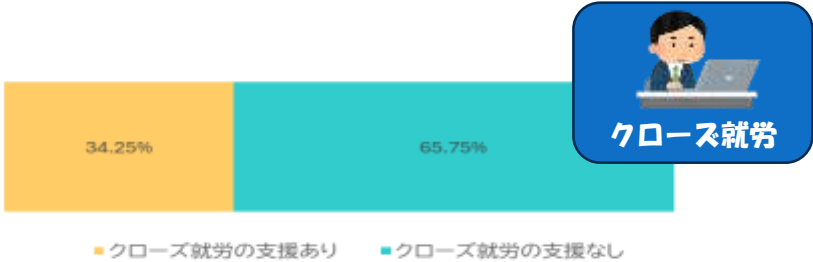
結果(9):就労定着支援における多様な支援の実態



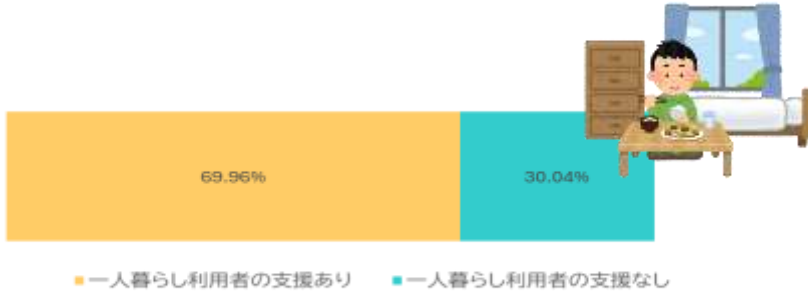
テレワーク	割合	回答者数
テレワーク勤務の支援あり	32.84%	88
テレワーク勤務の支援なし	67.16%	180



グループホーム	割合	回答者数
グループホーム居住者の支援あり	63.60%	159
グループホーム居住者の支援なし	36.40%	91



クローズ就労	割合	回答者数
クローズ就労の支援あり	34.25%	87
クローズ就労の支援なし	65.75%	167



一人暮らし	割合	回答者数
一人暮らし利用者の支援あり	69.96%	177
一人暮らし利用者の支援なし	30.04%	76

結果(10):離職・転職に関わる支援の現状

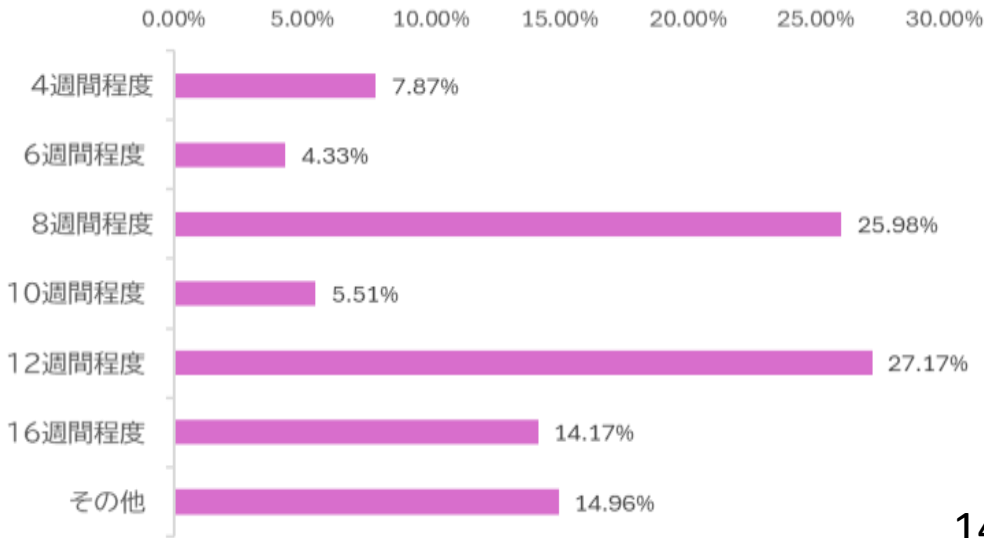
利用者の離職及び転職に伴う支援において、1ヶ月以内の再就職に至る支援の経験があった事業所は、36.8%(96事業所)であった。



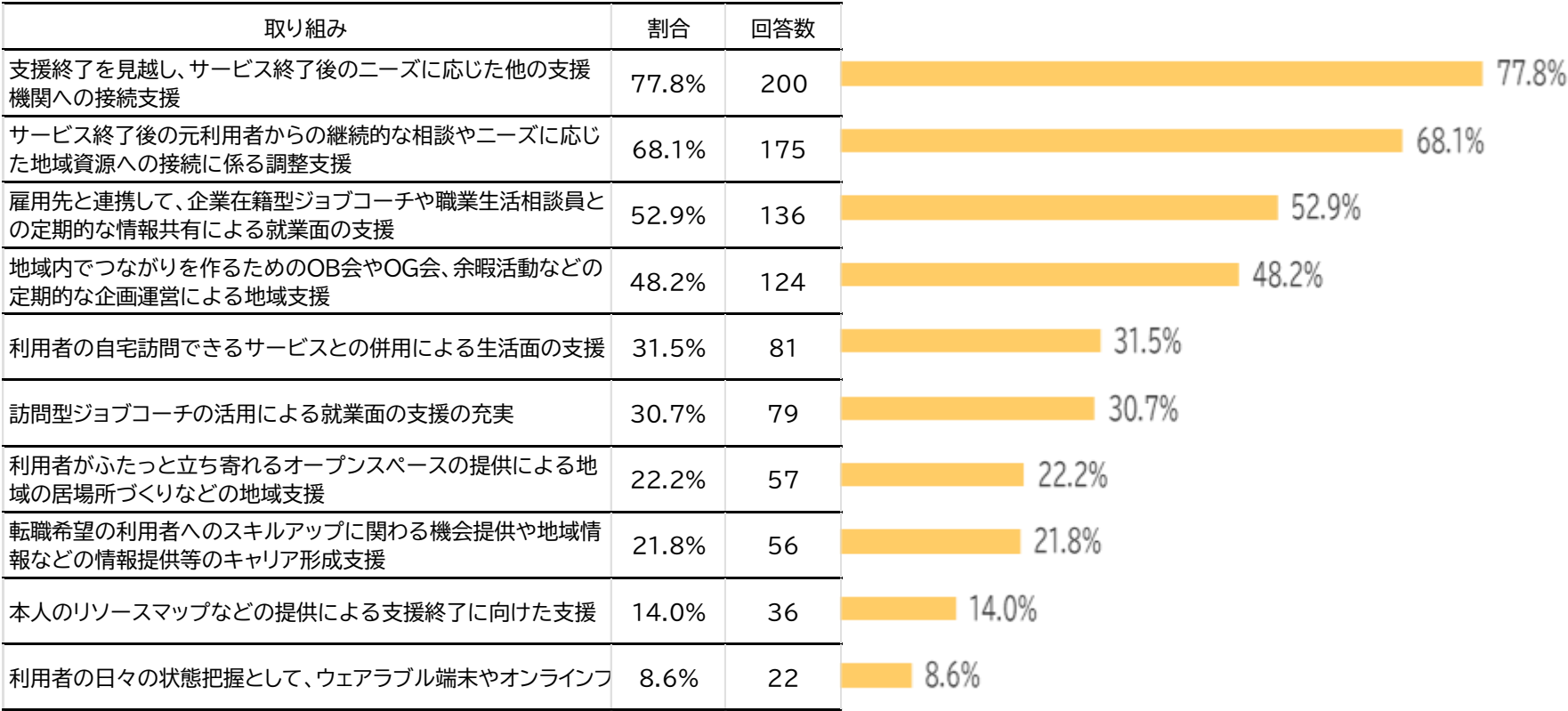
転職支援	割合	回答者数
離職後1カ月以内の再就職あり	36.78%	96
離職後1カ月以内の再就職なし	63.22%	165

回答者の考える離職に伴う再就職の支援における必要な期間は、12週間程度が27.2%が最も多く認識され、次いで8週間程度(26.0%)が必要であると認識されていた。

転職支援に必要な期間	割合	回答者数
4週間程度	7.87%	20
6週間程度	4.33%	11
8週間程度	25.98%	66
10週間程度	5.51%	14
12週間程度	27.17%	69
16週間程度	14.17%	36
その他	14.96%	38



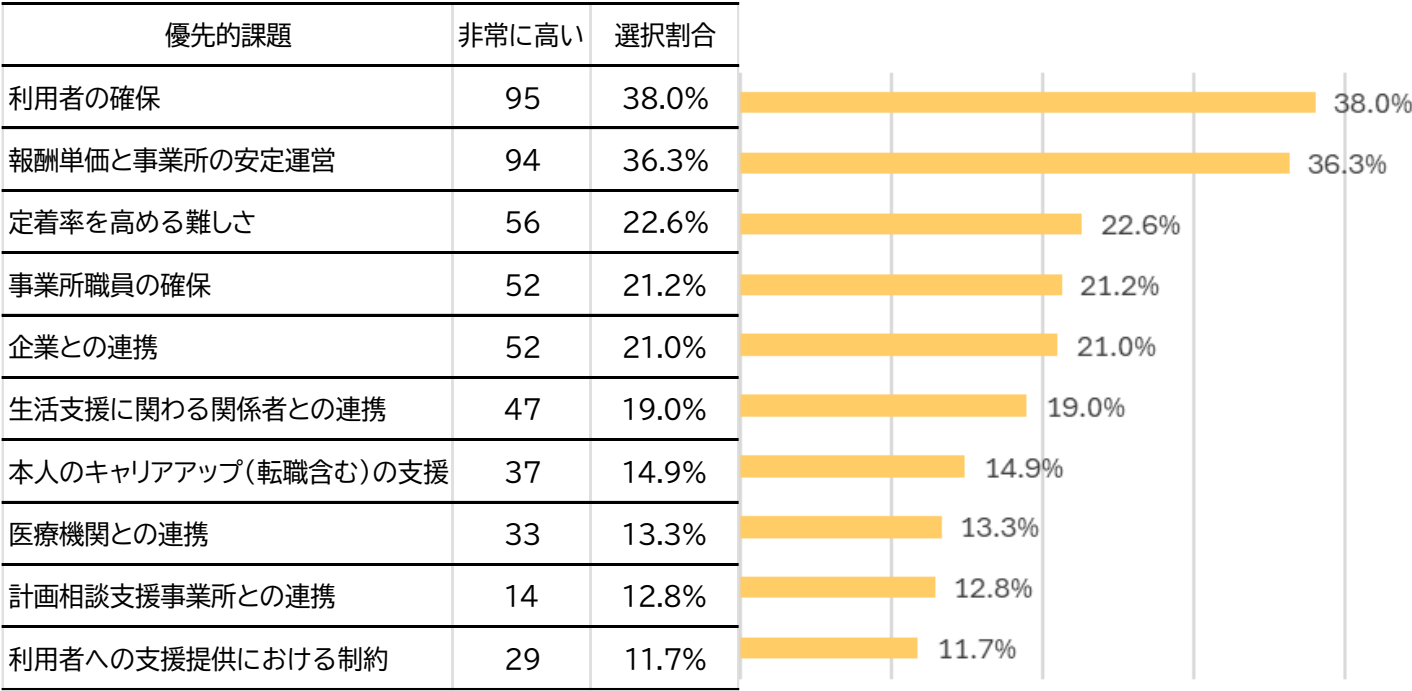
結果(11):事業所の取り組んでいる支援の内容



結果(12):定着支援事業所の優先度の高い課題

回答者の考える事業所の課題解決として優先度の高い課題として「非常に優先度が高い」とした回答は、「報酬単価と事業所の安定運営に関する課題(97.6%)」が最も高く認識されていた。

次いで「利用者の確保に関する課題(38.0%)」、「定着率を高める難しさの課題(22.6%)」、「事業所の職員確保に関する課題(21.2%)」、「企業との連携に関する課題(21.0%)」などが認識されていた。



考察：現状と課題について

- ・自法人利用者に限定しているのが約5割
 - 就労定着支援は、その利用に一定の限定のある現状
- ・支援の提供場所は、多岐にわたる
 - 勤務先だけでなく、その他の提供場所も選択されている
- ・多様な支援の実態では、テレワーク勤務やクローズ就労も一定数確認された
 - その支援のノウハウや留意点の共有が重要になる
- ・支援終了を見越した支援や支援終了後の地域資源の接続は、取り組みとして重要視されている
 - 地域資源の開発と埋め込みを含めた広い視点に基づくアプローチが必要

各就労定着支援事業所の運営や支援提供における好事例やノウハウ共有などの事業所間の実践知の共有が今後重要になる

ご清聴ありがとうございました。

本研究にご協力いただきました皆様へ感謝申し上げます。

本研究は、令和5年度厚生労働省科学研究費「就労定着支援の質の向上に向けたマニュアル開発のための研究(23GC1001)(研究代表者:山口 明乙香)」による成果の一部です。



みんなのテレワーク就労推進

<https://www.teleworkbridge.org/>

【連絡先】

山口明乙香 高松大学発達科学部
E-mail: afujii@takamatsu-u.ac.jp

